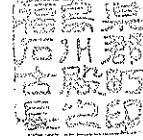


19古地域第819号
平成19年5月8日

国土交通省道路局長 様

福島県古殿町長



中期的な計画の作成にあたってのご意見の提出について（回答）

本町の道路行政の推進につきましては、日ごろよりご指導、ご協力をいただき感謝申し上げます。

このたび、平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼いただきました標記について、別紙のとおり提出しますので、よろしくお願ひ申し上げます。

担当者 古殿町役場 地域整備課

主幹 佐藤研一

TEL 0247-53-4612 FAX 0247-53-3154

中期的な計画の作成についての意見

〔本町の概況〕

本町は、福島県の南、石川郡の東端に位置しており、東北新幹線新白河駅・郡山駅、常磐線湯本駅からバスで約1時間半、水郡線磐城石川駅からバスで約30分かかります。

地形は、おおむね300～500mの標高で総体的に起伏の多い山間地帯であり、気候は、太平洋気候を呈しており、年平均気温は12℃で年間降水量は1,200～1,700mm程度であり、積雪量は少なく根雪期間はありません。

町のほぼ中央を東西に鮫川が流れ、その支流沿いに平坦地や傾斜地が細長く広がり、耕地や宅地が集中し、集落は、山腹斜面に沿って点在しています。

町の面積は163.5km²であり、そのうち森林が約82%を占めており、農用地は少なく約9%、宅地は約1%となっております。

道路の状況は、町を南北に縦断する国道349号及び東西に横断する主要地方道いわき石川線を基軸に国県道8路線が幹線となっております。

人口は、昭和35年には約11,000人あったものの、現在は約6,300人まで減少しており、減少傾向は止まりません。さらに、高齢化も急速に進んでおり、高齢者比率は昭和35年の約6%から上昇を続け、現在は約30%に達する状況です。

町の主な産業は農林業ですが、近年の経済状況により就業者離れが目立っています。工業は製造業をはじめ町内に10数社があり、また、地場産業である製材業はこれまでの木材価格の低迷により衰退傾向にあります。

このように本町は広範な面積を有し、集落も町内各地域に点在せざるを得ない地形的条件から、生活環境、教育、福祉等の行政施策に多額の経費を要しています。しかしながら、自主財源に乏しく、歳入の大部分を地方交付税、国県支出金及び地方債に依存せざるを得ない財政構造になっており、財政力指数も現在0.24と低い水準に留まっています。

今後も生活基盤の整備、福祉対策、施設の維持補修費などの増大が確実であり、公債費をはじめとした義務的経費の増加に伴い、ますます財政の硬直化が進む傾向にあり、財政運営は今後とも極めて厳しい状況で推移するものと考えています。

〔課題〕

上記のような現状のため、若年層の都会への流出による人口の減少及び出生率の低下等により、集落の機能が低下してきており、また、これに伴い、森林や農地の適正な保持が困難な状況になりつつあります。

さらには、最近の経済環境のもとでは、新たな企業立地による雇用の確保に苦慮しております。

豊かな自然環境を保持するためにも地域性を活かした交流人口の増加、U J I ターンの推進等により人口の定着化を図り地域を自立活性化する必要があります。

〔今後の道路政策や道路の整備・管理についての意見〕

このような課題を克服するため、本町では、今後、以下の事項について重点的に取り組んでいく考えであります。

- ・地域連携と交流を推進するとともに、住民の積極的参画により地域づくりを図る。
- ・自然環境や農林水産物などの地元資源を活用し、産業の振興を図る。
- ・地域に誇りや愛着を持って暮らすことのできる環境の整備を図る。
- ・高齢化社会に対応するための施設及び組織の整備を図る。

これらの実現のためには、道路政策は非常に重要かつ不可欠なものであり、このたびの道路特定財源の見直しに当たりましては、本町では以下について提言します。

●重点化を進める上で特に優先度の高い政策

○一般国道及び主要地方道等の主要幹線道路の整備

現在、町内を縦断している一般国道349号及び横断している主要地方道いわき石川線は、広域的な連携は勿論、物流、高規格道路へのアクセス、救急医療、通勤・通学、防災、日常生活、産業・観光の振興等、あらゆる方面において最も重要な基軸となる路線であります。

しかしながら、これら路線には、屈曲した箇所や狭隘な未改良区間が多数残っているため、本町の課題解決に対しまして直接的または間接的に支障を来たしており、一日も早い整備改良が必要です。

○生活幹線道路の整備

日常生活を支えている町内各集落と主要幹線道路とを結ぶ県道や町道については、未改良区間を多く抱え、毎日の車両や歩行者の通行において非常に不便かつ危険な状況が生じています。また、これらは道路は、主要な観光地へのアクセス道路ともなっております。

このため、主要幹線道路の整備と併せて早期の整備が必要であると考えております。

○防災や減災

道路が唯一の交通手段である本町にとっては、安全で安心できる暮らしを支えるため、道路の防災や減災対策は非常に切実な問題です。

特に、大規模災害時における緊急救援ルートの確保、豪雨等による孤立地域の解消、救急医療施設へのアクセスの確保等、豪雨・地震に対する安全性・信頼性の向上を図り、代替機能の高い道路ネットワークの構築が急務であると考えております。

実際に、昨年の7月から8月にかけて主要地方道いわき石川線が隣接のいわき市内で豪雨により全面通行止めになった際には近傍に迂回路が無く、物流、日常生活、観光等に多大な影響を及ぼした件は記憶に新しいところです。

このために、先ず、幹線道路における事前通行規制区間や落石危険箇所の早期解消及び橋梁の耐震補強等の一層の促進が必要です。

○安全で快適な歩行空間の確保

町内の一般国道349号等主要幹線道路における歩道については、沿線は商店街や住宅密集地でありながら、歩道の幅員が狭小であったり、段差が激しく児童や高齢者の歩行に支障がある区間が多い状況です。また、その他の地域でも比較的歩行者が多いにもかかわらず、歩道の未整備区間が多く残っている状況です。

特に、これら区間は、中通りと浜通りを結ぶ重要な物流路線でもあるため、大型車の交通量が増大しており、歩行には非常に危険な状況が生じています。

このようなことから、現行歩道の改善や歩道未整備区間の解消等安全で快適な歩行空間の確保が必要と考えております。

●効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

- ・ 工事契約に当たっては、入札の透明性、客観性、競争性を高める観点から、一般競争方式の導入及び拡大を図る。
- ・ 重点投資を図ることによりスピーディーな事業展開を図る。
- ・ 事業の計画から施工、維持管理に至る各段階において、情報公開やP I手法を活用し、住民が積極的に参加できる仕組みづくりを行う。
- ・ 事業評価に当たっては、従来指標としていた事業費や整備延長等の指標のみではなく、時間短縮や渋滞解消等の指標を導入し、広く住民によりわかりやすい説明を行う。
- ・ 新工法や新技術を積極的に活用することにより、工事コストの縮減を図る。
- ・ 地域特性（地形、地質、気象等）や交通特性（交通量、利用形態）等地域の実情に見合った道路の整備（1.5車線の整備等）に取り組む。
- ・ 国道、県道、市町村道等異なる道路管理者間の連絡調整や連携強化及び農道、林道や臨海道路等整備目的が異なる道路間の有効活用に努める。
- ・ 今後、橋梁やトンネル等の道路施設の補修や更新費用の大幅な増大や集中化が見込まれており、予防保全を基本とした長寿命化の取り組みや道路管理の平準化等継続的に改善していく道路管理の体制を図る。